

贈収賄防止ハンドブック



はじめに

NTTグループでは、2021年11月に「NTTグループサステナビリティ憲章」を発表しました。持続可能な社会に向けて、NTTグループは高い倫理観と最先端の技術・イノベーションに基づくIOWN構想の推進により、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を同時実現することをめざしていくことを宣言しています。「NTTグループサステナビリティ憲章」においては、(1)「自然(地球)」との共生、(2)「文化(集団・社会～国)」の共栄、(3)「Well-being」の最大化の3つのテーマを設定していますが、2つめのテーマの中核をなすのが、倫理規範の確立・共有であり、コンプライアンスの強化・徹底です。

本ハンドブックは、NTTグループの企業活動が、よりグローバルになっていく中で、世界中のNTTグループ社員が共通的に遵守しなければならない重要法令について、社員一人ひとりが、自分事として理解するための補助ツールです。

その第一弾となるのが、この「贈収賄防止ハンドブック」です。「贈収賄防止ハンドブック」は、2015年に「贈賄防止ハンドブック」として、主に外国公務員に対する贈賄に関する規制の理解を深めるために作成したものの改定版です。2021年に発覚したNTTグループの経営層と日本の省庁関係者等との会食事案の反省も踏まえ、内容を充実させるとともに、形式についても、「ケーススタディー」による解説を増やす等の改定を行っています。

NTTグループ社員においては、贈収賄防止の重要性をよく認識し、少なくとも、本ハンドブックで自分の業務に関係する部分には目を通すようにしてください。また、NTTグループ各社においては、本ハンドブックのケーススタディーを用いて研修を実施する等、贈収賄防止の徹底及びコンプライアンス意識の向上にご活用ください。

2022年3月

第1章 Q&A

4

Q&A形式によりわかりやすく解説

ケース1 自国の公務員に対する贈賄等	5
①自国の公務員との対応(会食)	5
②自国の公務員との対応(ゴルフ)	6
③自国の公務員との対応(ノベルティ)	7
④NTT法上の規制	8

本ハンドブックは、
読みやすさと分かりやすさを重視し、
主要な贈賄規制の大枠が簡単に理解できるよう
作成しています。
本ハンドブックの記載を独自に解釈せず、
内容についてご不明点があれば、
各社のコンプライアンス担当など、
関係部門／担当にご相談ください。



ケース2 外国の公務員に対する贈賄	9
①現地規制及び米国などの越境ルール	9
②法律の同時適用	10
③不競法の適用範囲	11
④FCPAの適用範囲	12
⑤事業の獲得、維持などの目的	13
⑥不正の意図(贈賄行為)	14
⑦事業の獲得または維持の意図(贈賄と取引獲得の関係性)	15
⑧利益の供与(旅費やホテル代金の負担)	16
⑨利益の供与(違反となる利益供与と違反とされない利益供与)	17
⑩ファシリテーションペイメントについて	18
⑪従業員による贈賄行為についての会社の責任	19
⑫海外子会社を通じた贈賄行為	20
⑬エージェントを通じた贈賄行為	21
⑭政府関係機関に対する贈賄行為	22
⑮民間企業に対する贈賄行為	23
⑯親族に対する贈賄行為	24
⑰贈賄に対するペナルティ	25
⑱適正なコンプライアンスプログラム(FCPAソースガイド2.0に基づく)	26
⑲M&Aにおける注意点	27
⑳M&Aにかかる買収者の責任	28
㉑贈収賄を防ぐための上司の役割	29
㉒贈賄以外のリスク	30

第2章 参考(基礎知識)

31

主要な贈賄規制の基本的な考え方を知る

1 総論	32
①贈賄規制に注目すべき背景	32
2 自国の公務員に対する贈賄	33
①各国の概要	33
②日本法の概要	34
3 外国の公務員に対する贈賄	36
①外国公務員等贈賄防止法令に注目すべき背景	36
②違反の対象となる行為	39
③ファシリテーションペイメント	41
④適用を受ける者	42
⑤第三者による贈賄	43
⑥外国公務員等	44
⑦ペナルティ	45
⑧M&A会社のDD時の注意事項 (FCPAリソースガイド2.0に基づく)	46
⑨コンプライアンスプログラム	47

用語集

48